

平成30年度

保健医療福祉行政の主な施策

北海道保健福祉部

保健医療福祉行政の主な施策について

—平成30年度予算—

北海道では、これまで、誰もが安全で安心して心豊かに住み続けることができる活力ある地域社会の形成を目指し、「人口減少・危機突破」を道政の最重要課題と位置づけ、地方創生を推進してまいりました。

本年、北海道命名150年という大きな節目の年を迎える中、とりわけ、保健・医療・福祉行政の推進に当たりましては、「子どもの成長を支える環境づくりと少子化対策の推進」「暮らしを守る地域医療の確保と健康づくりの推進」「誰もが暮らしやすい社会の構築」「医療・福祉サービスを担う人材の確保」を政策の重要な柱として位置付け、この下に、様々な施策を進めてまいります。

「子どもの成長を支える環境づくりと少子化対策の推進」では、振興局単位の地域支援ネットワークの構築など、子どもの貧困対策を強化するほか、保育士の専門性や保育の質の向上等を図る研修の実施とともに、特定不妊治療費や多子世帯の保育料など、妊娠・出産、子育てに係る経済的負担の軽減に取り組むなどして、安心して生み育てたいという希望を叶え、子どもの成長を支える環境づくりを進めてまいります。

「暮らしを守る地域医療の確保と健康づくりの推進」では、全国に先駆けて実用化した「メディカルウイング」の運航や、ドクターヘリ等による救急医療体制の確保を図るほか、地域への医師派遣を進めるとともに、がん患者等の実態把握や健康教育への支援、受動喫煙防止対策を進めるなどして、地域に必要な医療の確保や健康で安心して活躍できる社会づくりを進めてまいります。

「誰もが暮らしやすい社会の構築」では、本年3月制定の「意思疎通支援条例」や「手話言語条例」の普及啓発の推進や重度障がい児等の医療的ケア等の支援とともに、認知症患者に係る地域支援体制の充実や医療的ケアの質の向上を図るなどして、誰もが共に支え合い、発展できる社会の構築を進めてまいります。

「医療・福祉サービスを担う人材の確保」では、専攻医等の確保の推進や地域医師確保のための修学資金の貸付等とともに、外国人介護人材の受入に関する研修や介護ロボットの導入支援、保育士等のキャリアアップ研修に取り組むなどして、医療や福祉サービスに必要な人材の確保とキャリア形成を推進してまいります。

今後とも、道民の皆様が安心して生活できるよう、引き続き、関連分野の施策や事業との連携を図りながら、生活に不可欠な保健・医療・福祉行政サービスのより一層の充実に努めてまいります。

目 次

I	平成30年度保健福祉部の重点政策	1
II	保健福祉部の主な施策の展開方向	7
III	平成30年度保健医療福祉行政の主な施策（目次）	8
1	一人ひとりの生涯を通じた健康づくりのために	19
2	だれもが安心できる医療の確保のために	23
3	子どもを安心して生み育てる環境づくりのために	42
4	高齢者が地域でいきいきと健康で暮らすために	59
5	障がいのある人の自立した地域生活を支えるために	72
6	安心して生活できる環境づくりのために	88
7	ともに支え合う地域づくりのために	104
8	保健医療福祉を担う人づくりのために	114
9	保健医療福祉を担う基盤づくりのために	119
10	制度の長期的な安定のために	125
IV	参考資料	
○	平成30年度 保健福祉部予算の状況	129

平成30年度
保健福祉部の重点政策

平成30年度 保健福祉部の重点政策

保健医療福祉を取り巻く環境

人口減少問題

- ◆ 全国を上回るスピードで人口減少や高齢化が進展
 - ・ 全国を下回る合計特殊出生率：1.29【46位】（全国 1.43）
 - ・ 全国を上回る高齢化率：29.7%【20位】（全国27.2%）
→ H37年（推計）約34.5%

保健医療福祉分野の課題

- ◆ 少子化の流れを変え、本道の地域特性を踏まえた対策を講ずること
- ◆ 今後の人口減少や高齢化に対応した医療や介護サービスの提供体制を構築すること
- ◆ 地域における医療・福祉サービスを担う人材を確保すること
- ◆ 地域で支え合う体制を構築すること

地域に生じる課題への対応

平成30年度重点政策のポイント

○ 子どもの成長を支える環境づくりと少子化対策の推進

安心して生み育てたいという希望を叶え、子どもの成長を支える環境づくり

- 【環境づくり】
 - 子どもの貧困対策を強化推進するための分野横断的な取組
 - 〔・地域ネットワークの構築（**拡充**）
 - 〔・ひとり親家庭の就労支援（**ほか**）〕
 - ・保育士等キャリアアップ研修の実施（**新規**）
- 【結婚】
 - ・結婚サポートセンターの運営
 - ・学生等向けのライフデザイン講座の実施
- 【妊娠・出産】
 - ・特定不妊治療費への助成
 - ・不育症治療費への助成
- 【子育て】
 - ・多子世帯の保育料軽減支援
 - ・企業連携の未来子育て応援プロジェクト（**新規**）
- 【自立】
 - ・子どもの居場所づくりの推進

○ 暮らしを守る地域医療の確保と健康づくりの推進

地域に必要な医療の確保や健康で安心して活躍できる社会づくり

- 【地域医療】
 - ・メディカルウィングの運航
 - ・へき地医療拠点病院やへき地診療所の運営支援
 - ・ドクターヘリ等による救急医療体制の確保
 - ・周産期医療の確保
 - ・遠隔医療の促進
 - ・地域への医師派遣
- 【健康づくり】
 - がん対策を推進するための総合的な支援
 - ・がん患者の就労支援
 - ・がん患者等の実態把握（**新規**）
 - ・がん検診受診率の向上
 - ・喫煙防止健康教育への支援（**拡充**）
 - ・受動喫煙の防止対策（**拡充**）（**ほか**）
 - ・健康マイレージ事業の推進

○ 誰もが暮らしやすい社会の構築

誰もが共に支え合い、発展できる社会の構築

- 【障がい者支援】
 - 意思疎通支援・手話言語条例関連支援
 - ・意思疎通支援・手話言語条例普及啓発等の推進
 - ・障がい者が暮らしやすい地域づくり委員会等の運営 など
 - ・障がい者の社会参加等の推進 など
 - ・視覚障害者情報提供施設の運営など
 - ・重度障がい児等の医療的ケア等支援（**拡充**）
 - ・障がい児や発達障がい者支援（**拡充**）
- 【高齢者支援】
 - 認知症対策等の総合支援（**拡充**）
 - ・地域包括支援センターの機能充実
 - ・医療的ケアを行う介護職員等の養成

○ 医療・福祉サービスの担う人材の確保

医療や福祉サービスに必要な人材の確保とキャリア形成の推進

- 【医療人材】
 - ・専攻医等の確保推進
 - ・総合診療医の確保推進
 - ・地域医師連携支援センターの運営
 - ・地域医師確保のため修学資金の貸付
 - ・女性医師の就業の確保や勤務環境整備
 - ・看護職員の離職防止や再就業の促進
 - ・医療機関における勤務環境改善の推進
- 【福祉人材】
 - ・外国人介護人材の受入に関する研修の実施（**新規**）
 - ・介護従事者の労働環境改善のため介護ロボットを導入（**拡充**）
 - ・介護従事者等のキャリア形成の促進
 - ・介護関係の普及啓発イベント等の実施
 - ・介護従事者の確保や定着に向けた協議
 - ・潜在的介護職員等の再就業の促進
 - ・保育士等キャリアアップ研修の実施（**新規**）

十 保健医療福祉に係る各種計画の推進

～めざす姿～「安全で安心して心豊かに住み続けることができる活力ある地域社会の形成」（北海道総合計画）

《参考》

「平成30年度予算の概要(第一回定例会) 予算計上の主なもの」より (保健福祉部関連事業抜粋)

〈平成30年度重点政策〉

【基本的な考え方】

- I. 道政上の最重要課題である「人口減少・危機突破」に向け、これまで築いてきた官民の推進体制や基盤となる拠点・機能を最大限活用しながら、地域創生の成果を確かなものとし、持続可能な社会づくりに向け、未来への投資を進める。
- II. 北海道命名150年の節目に、本道の価値と未来への展望を改めて道民と共有し、「輝きつづける北海道」の実現に向け、未来を担う多様な人づくりを進める。
- III. 「世界の中の北海道」としての視点を常に持ちながら、新たな国際環境に的確に対応するとともに、世界に向けて果敢に挑戦する環境づくりを進める。

●多様な人材の活躍促進と呼び込みの強化

事業名	事業の概要	予算額(千円)
東京発「北海道暮らし」の魅力創造・発信 (保健福祉部分抜粋)	首都圏等から本道への人の流れを創出するため、若者、現役世代、アクティブシニア、障がい者など幅広い方々をターゲットに首都圏等からの移住・定住を促す取組を推進する。	11,849
「共生型地域福祉拠点」推進事業費	高齢者、障がいのある方、子ども等の多世代が交流し、住民同士の支え合いの取り組みを進める「共生型地域福祉拠点」の設置促進に向けた機運の醸成や拠点運営の核となる人材の実践力の向上を図る。	5,439
障がい者の多様な社会参加促進事業費	多様な産業の事業所等にコーディネーターを派遣するなどして、障がい者雇用の理解促進を図る。	6,410
女性医師等就労支援事業費補助金	女性医師の就労サポート、勤務環境整備に取り組む医育大学、道医師会及び医療機関を支援する。	72,442
地域人材を活用した労働環境改善促進事業費	介護福祉士の労働環境の改善を通じ、職場定着の推進を図るため、介護事業所における直接介助以外の補助業務への高齢者等の従事促進の取組を支援する。	20,218
介護のしごと普及啓発事業費	高齢者や主婦など広く道民の介護に対する理解の促進を図るため、介護に関する普及啓発イベントや職場見学会等を実施する。	28,859

●子どもの確かな成長を支える環境づくり

事業名	事業の概要	予算額(千円)
子どもの貧困対策強化推進事業費 (保健福祉部分抜粋)	子どもたちが夢と希望を持って成長できるよう、振興局単位の支援ネットワークの構築、ひとり親家庭の就労支援、子どもの居場所づくりへの支援、スクールソーシャルワーカーの配置など、分野横断的な対策強化を図る。	1,061,900
子どもの居場所づくり推進事業費	様々な困難や課題を抱える子どもたちに食事の提供などを行い、地域とのつながりを持つことができる居場所づくりを促進する。	8,552
多子世帯の保育料軽減支援事業費	多子世帯の経済的負担を軽減するため、一定の所得以下の世帯における第2子以降(3歳未満)の乳幼児に係る保育料を無償化する。	897,490
北海道子どもの貧困対策ネットワーク会議事業費	子どもの貧困対策の充実・強化を図るため、新たに多様な分野の関係者が参画する地域ネットワークを振興局単位で構築する。	2,245
生活困窮者自立支援事業費	貧困の連鎖を防止するため、生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子どもを対象として、学習支援や居場所の提供、進路相談等、高校中退防止のための支援、親に対する養育支援などの取組を実施する。	55,925
ひとり親家庭等生活支援事業費補助金	市町村が実施する、ひとり親家庭の子どもを対象とした学習支援や家庭生活支援員の派遣による相談・生活支援に係る経費の一部を補助する。	6,691
母子家庭等就業・自立支援センター事業費	母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、母子家庭の母等に対し、就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供までの一貫した就業支援や養育費相談などの生活支援を提供する。	35,421
母子家庭等自立支援給付金支給等事業費	ひとり親家庭の就業支援のため、教育訓練講座修了後に受講費用の一部を支給する自立支援教育訓練給付金事業、1年以上の養成機関に就業する間の生活費負担を軽減する高等職業訓練促進給付金事業等を実施する。	24,717
母子・父子自立支援員設置費	母子・父子自立支援員を設置し、ひとり親家庭及び寡婦に対し、生活一般についての相談支援や母子父子寡婦福祉資金の貸付けに関する相談・指導等を行う。	30,859
保育士等キャリアアップ研修事業費	保育士の専門性や保育の質の向上を図るとともに、キャリアパスの明確化による職場定着を図るため、保育現場におけるリーダー的職員の育成を目的とした研修を実施する。	10,963
子育て支援対策事業費	認定こども園の整備等に要する費用に対して助成するとともに、保育人材の確保のため、保育士等の資格取得に対する支援を行う。	3,640,397
保育緊急確保事業費	清掃業務や遊具の消毒、給食の配膳、寝具の用意、片付けといった保育に係る周辺業務を行う者の配置を支援し、保育士の業務負担の軽減を図る。	30,175

児童虐待防止対策等推進事業費	複雑・多様化する児童虐待の未然防止や早期発見、早期対応を図るため、児童虐待防止施策等の推進に係る体制整備及び関連事業に取り組む。	113,706
----------------	--	---------

● ライフステージに応じた少子化対策の推進

事業名	事業の概要	予算額(千円)
来 多子世帯の保育料軽減支援事業費(再掲)	多子世帯の経済的負担を軽減するため、一定の所得以下の世帯における第2子以降(3歳未満)の乳幼児に係る保育料を無償化する。	897,490
来 地域少子化対策強化事業費	子どもを生み育てやすい環境をつくるため、結婚サポートセンターの運営や次世代教育、妊婦への子育て情報の提供等のほか、新たに、乳幼児ふれあい体験事業の促進や未来子育て応援プロジェクトに取り組む。	113,993
特定不妊治療費助成事業費	妊娠・出産を希望する人を支援するため、特定不妊治療及び男性不妊治療に要する費用に対し助成するとともに、不妊治療の専門家や経験者等による相談(ピアサポート)・講演会等を実施する。	356,734
不育症治療費助成事業費	妊娠・出産を望む方を支援するため、流産や死産を2回以上繰り返す不育症について、その原因特定のための検査及び治療に要する費用を助成する。	4,000
地域子ども・子育て支援事業費	市町村が子育て家庭等を対象として実施する「地域子ども・子育て支援事業」を支援するとともに、放課後児童支援員認定資格研修や子育て支援員認定研修に加え、地域子育て支援拠点事業所職員等研修を実施する。	4,609,255
子どものための教育・保育給付費負担金	特定教育・保育施設等の利用者負担について、年収360万円未満相当世帯の負担軽減を一部拡充するなど、幼児教育の段階的無償化を推進する。	22,163,502
周産期医療システム整備事業費	地域における周産期の高度専門医療を担う総合周産期母子医療センターや地域周産期母子医療センター等に対し、運営費等への支援を行う。	501,484
周産期医療対策支援事業費	へき地の産科医療機関や地域周産期母子医療センター等に対し、運営費等への支援を行う。	166,777

● 暮らしを守る地域医療の確保と健康づくりの推進

事業名	事業の概要	予算額(千円)
来 専攻医等確保推進事業費	専攻医等にとって地域が魅力ある職場となり、キャリア形成が図られる環境をつくるため、地域全体で医療を支える機運を醸成するとともに、指導医の派遣など地域における研修体制を構築する。	14,730
がん対策関連事業費	がん対策の推進を図るため、未成年者等の喫煙防止に向けた健康教育資料の作成や飲食店等における受動喫煙防止対策の促進、がん検診受診率の向上に向けた市町村等に対する研修会等に取り組む。	177,234
来 がん患者就労支援事業費	がん患者等が社会生活を営む上での不安や負担の軽減を図るため、企業の福利厚生担当者などを対象に、治療と就労の両立ができる職場環境づくりを促進する研修会を実施する。	822
◎ 北海道がん対策推進計画費	がん患者の実態や企業のがん対策の取組、道のがん対策の施策効果等を把握し、効果的ながん対策につなげるため、がん拠点病院等の協力を得ながら実態把握調査を行う。	690
がん予防・早期発見対策事業費	がん検診の受診率の向上を図り、がんの死亡率を減少させるため、検診データの分析や市町村及び検診機関向け研修会を実施するとともに、児童に対するがん予防の普及啓発を実施する。	4,100
喫煙防止健康教育支援事業費	特に健康への影響が大きい未成年者や妊産婦等向けの喫煙防止に関する健康教育資料を作成し、市町村や関係団体等が行う喫煙防止健康教育を支援する。	9,807
喫煙率低下事業費	たばこをやめたい人に対するサポート体制の充実に向けて、禁煙治療医療機関等のリストを整備し、医療関係団体等との連携により情報提供等の支援を行う。	2,512
受動喫煙防止対策事業費	受動喫煙の防止に向け、健康影響や効果的な対策の手法等について、施設管理者を対象としたセミナーを開催するとともに、飲食店等に対し、禁煙・分煙等その取組の表示を促進するため、ステッカーを作成・配布する。	6,297
その他がん対策事業費	がん医療の提供体制・相談体制を整備するためのがん拠点病院への支援、がん後遺症治療に関する医療従事者向けのセミナーの開催、がん罹患、診療等の実態を把握分析するためのがん登録などに取り組む。	153,006
患者搬送航空機運航事業費	地域の医療機関では提供が困難な高度・専門医療を必要とする患者を、医学的管理のもと専門医療機関へ短時間で搬送するため、メディカルウイングを運航する。	99,896
総合診療医確保推進等事業費	総合診療専門医取得後の若手医師を指導医として養成し、今後の道内勤務につなげる医療機関の取組に対し補助するとともに、総合診療医を目指す人材の確保・養成に向けた取組を行う。	15,302
遠隔医療促進事業費	都市部の専門医が遠隔地の医師に対面で指導・助言を行える環境づくりを進めるため、遠隔TVカンファレンスシステムの導入等を支援する。	20,578
患者情報共有ネットワーク構築事業費	ICTを活用して医療機関間又は医療機関と介護事業所間で患者情報等を共有するためのネットワークの構築に対して支援する。	402,230

地方・地域センター機能強化事業費補助金	道が各圏域の中核的病院として指定している地方センター病院（三次医療圏）、地域センター病院（二次医療圏）の地域医療支援機能を強化し、圏域におけるきめ細やかな医療提供体制を構築する。	96,780
病床機能分化・連携促進基盤整備事業費	急性期から回復期など病床機能転換に伴う施設の整備等に対して支援を行う。	1,979,133
緊急臨時的医師派遣事業費	都市部の医療機関から医師確保の難しい地域の医療機関に医師を派遣することにより、緊急臨時的な医師派遣の体制整備を図る。	156,327
へき地医療対策事業費補助金	無医地区等への巡回診療などを行うへき地医療拠点病院の運営、へき地診療所の整備や運営等に対する支援を行う。	178,186
地域医師連携支援センター運営事業費	道が設置している「地域医師連携支援センター」により、医師不足病院の医師確保の支援など医師の地域偏在の解消を図る。	72,661
地域医療支援センター運営事業費	道内の医育大学に設置した「地域医療支援センター」により、医育大学と連携の上、医師不足地域に医師派遣を行う。	144,000
女性医師等就労支援事業費補助金（再掲）	女性医師の就労サポート、勤務環境整備に取り組む医育大学、道医師会及び医療機関に対し支援を行う。	72,442
医師養成確保修学資金貸付事業費	地域における医師を確保するため、一定期間の地域勤務を誓約した道内医育大学の地域枠入学者に対し、償還免除となる奨学金を交付する。	380,512
ドクターヘリ整備事業費	重症重篤患者等を搬送するドクターヘリの運航に対する支援を行う。	996,919
救急医療情報システム事業費	救急医療に必要な医療機関情報等を提供する「北海道救急医療情報案内センター」を運営する。	159,344
救命救急センター事業費補助金	24時間体制で救命医療を行う救命救急センターに対する支援を行う。	140,125
小児救急医療対策費	小児救急患者に対する医療を輪番制方式により実施する医療機関などに対する支援を行う。	164,293
小児救急電話相談事業費	小児科医師や看護師が、電話により夜間における子どもの急な病気やけがなどの相談に対応する。	26,614
在宅医療提供体制強化事業費補助金	在宅医療を担う医師の育成や訪問診療の体制整備のための支援等を行う。	190,329
医療型障害児入所施設改築事業費	旭川肢体不自由児総合療育センターについて、施設の老朽化、狭隘化等に対応し療養環境を改善するため、現施設の敷地内に改築を行う。	16,775
ナースセンター事業費	未就業看護職員に対する就業斡旋や訪問看護師養成講習会等を実施し、看護職員の確保、再就業の促進を図る。	47,135
子育て看護職員等就業定着支援事業費補助金	病院内保育所の運営に対し支援を行い、看護職員の離職防止、就業定着を図る。	535,562
健康づくり推進事業費	市町村・企業等と連携し、道民の健康づくりの取組等にインセンティブを与える「北海道健康マイレージ事業」を実施する。	989

●誰もが心豊かに暮らし共に発展できる社会の構築

事業名	事業の概要	予算額（千円）
障がい者意思疎通支援・手話条例関連事業費	障がい者の意思疎通や手話が言語であることの認識の普及等に関する条例の制定に伴い、道民の理解促進を図るフォーラムの開催、意思疎通支援者の人材確保に向けた養成研修の充実などに取り組む。	246,681
障がい者意思疎通支援・手話条例推進事業費	障がい者の意思疎通や手話が言語であることの認識の普及等に関する条例の制定に伴い、フォーラムを開催するなど、障がい者の意思疎通等について道民の理解を深める取組を実施する。	3,898
障がい者が暮らしやすい地域づくり委員会等運営事業費 など	障がい者への差別や社会的障壁等について協議する委員会を14振興局に設置するほか、市町村地域生活支援事業への補助などを実施する。	76,610
障害者社会参加等総合推進事業費 など	手話通訳者の派遣・養成、字幕や手話入りの動画等の製作・貸出、盲ろう者通訳・介助員や要約筆記者の派遣・養成、手話通訳者やろうあ者相談員の設置に対する補助などを実施する。	82,305
視覚障害者情報提供施設運営事業費 など	点字・音声図書を制作し、視覚障がい者等に貸し出す点字図書館等に対し補助を行うほか、盲人相談員の設置や点訳・朗読奉仕員養成、中途視覚障がい者の生活訓練などを実施する。	83,868

来 障がい者の多様な社会参加促進事業費 (再掲)	多様な産業の事業所等にコーディネーターを派遣するなどして、障がい者雇用の理解促進を図る。	6,410
来 「共生型地域福祉拠点」推進事業費 (再掲)	高齢者、障がいのある方、子ども等の多世代が交流し、住民同士の支え合いの取り組みを進める「共生型地域福祉拠点」の設置促進に向けた機運の醸成や拠点運営の核となる人材の実践力の向上を図る。	5,439
◎ 外国人介護人材受入研修事業費	外国人介護人材の受入に関する諸制度（在留資格「介護」、外国人技能実習制度及びEPA）に対する理解促進を図るため、受入を検討する法人や事業所を対象とした研修を実施する。	2,523
○ 重度障がい者医療的ケア等支援事業費	重症心身障がい児等の社会参画を促進するため、地域活動の場への看護師等の派遣や、振興局における協議の場の設置など、地域の支援体制を整備する。	4,602
○ 障がい児等支援体制整備事業費	市町村・事業所等に対する研修の実施などにより、障がい児や発達障がい児者の支援体制を整備する。	57,051
○ 介護ロボット導入支援事業費	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など労働環境の改善につなげるため、介護ロボットの導入に対する補助等を行うほか、ICT機器等の導入を促進する。	132,040
○ 認知症対策等総合支援事業費	地域支援体制の構築、医療体制の充実、認知症ケアの質の向上等を図る各種事業を実施する。	18,558
在宅生活の限界点を引き上げる介護サービス普及事業費	要介護者の在宅生活を柔軟に支える「小規模多機能型居宅介護」及び「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」の普及を図る。	29,433
地域人材を活用した労働環境改善促進事業費 (再掲)	介護福祉士の労働環境の改善を通じ、職場定着の推進を図るため、介護事業所における直接介助以外の補助業務への高齢者等の従事促進の取組を支援する。	20,218
介護職員等のたん吸引等研修事業費	特別養護老人ホーム・有料老人ホーム・認知症グループホーム、障害者支援施設、在宅及び通所の介護・障害サービス事業所等において、たん吸引等の医療的ケアを行う介護職員等を養成する。	32,908
介護予防・生活支援サービス等充実支援事業費	アクティブシニアを対象に共助・互助による地域づくりセミナーを実施するほか、生活支援コーディネーターの養成等に向けた取組を支援する。	15,143
地域包括支援センター機能充実事業費	地域包括支援センター職員の資質向上や地域ケア会議への支援を行う。	28,522
介護サービス提供基盤等整備事業費	地域密着型特別養護老人ホーム等の整備やその開設準備に要する経費等を支援する。	2,729,087
キャリアパス支援等研修事業費	介護従事者等のキャリア形成を促進し資質向上を図るため、研修の実施や実務者研修等受講のための代替職員の雇用を支援する。	69,480
介護のしごと普及啓発事業費 (再掲)	高齢者や主婦など広く道民の介護に対する理解の促進を図るため、介護に関する普及啓発イベントや職場見学会等を実施する。	28,859
介護従事者定着支援事業費	介護事業所への相談支援等を実施するとともに、「北海道介護人材確保対策推進協議会」において職員の確保や定着に向けた対策を協議する。	17,521
潜在的介護職員等活用推進事業費	介護分野での潜在的有資格者等の再就業を促進するため、就業を希望する有資格者等の介護事業所への紹介予定派遣を実施する。	76,663

● 「まさか」への備えと強靱でやさしい地域づくり

事業名	事業の概要	予算額(千円)
来 北海道災害ボランティアセンター運営事業費補助金	災害発生時にボランティアの調整や活動を迅速に行うため、平常時からの災害ボランティアのネットワークづくりや人材育成への取組等を行う、北海道災害ボランティアセンターの運営に対し支援を行う。	10,313

(表記注釈)

◎：新規事業 ○：拡充事業 来：北海道未来創生事業

保健福祉部の 主な施策の展開方向

保健福祉部の主な施策の展開方向

〈部門別の施策〉

1 一人ひとりの生涯を通じた健康づくりのために（地域保健）

- ・心身の健康を維持、増進するための環境づくり
- ・生活習慣病を予防するための体制づくり
- ・生涯を通じた歯と口腔の健康を推進するための環境づくり

2 だれもが安心できる医療の確保のために（医療）

- ・地域に必要な医師等を養成・確保するための仕組みづくり
- ・地域に必要な医療の確保に向けた医療機能連携のための体制づくり
- ・地域保健医療の推進に向けた体制づくり
- ・医療の安全確保と医療サービスの向上に向けた環境づくり

3 子どもを安心して生み育てる環境づくりのために（児童福祉・母子保健）

- ・だれもが安心して子どもを生み育てることができる環境づくり
- ・子どもが健やかに成長するための環境づくり
- ・子どもや子育て家庭を社会全体で支援する地域づくり

4 高齢者が地域でいきいきと健康で暮らすために（高齢者保健福祉・介護）

- ・高齢者の社会参加を促進するための環境づくり
- ・高齢者がいつまでも健康で暮らすための環境づくり
- ・介護が必要になっても住み慣れた場所での生活を支援する地域づくり

5 障がいのある人の自立した地域生活を支えるために（障がい者保健福祉）

- ・権利擁護の仕組みづくり
- ・障がいのある人が暮らしやすい地域づくり
- ・障がいのある人がもっと働ける環境づくり

6 安心して生活できる環境づくりのために（食品衛生、感染症、低所得者等）

- ・安心して食生活を送るための環境づくり
- ・安心して利用できる生活、環境衛生関係の施設づくり
- ・感染症の予防や治療のための体制づくり
- ・保健衛生上の危害がある薬物等の乱用防止に向けた環境づくり
- ・ひとり親家庭等の経済的な自立などを支援する環境づくり
- ・戦傷病者、戦没者遺族及び原爆被爆者が安心して暮らすための環境づくり
- ・生活困窮者の生活保障と自立に向けた環境づくり
- ・災害時における保健医療福祉の確保に向けた地域づくり

〈共通の施策〉

7 とともに支え合う地域づくりのために（地域福祉）

- ・地域福祉の推進に向けた環境づくり
- ・支え合いの体制づくり
- ・生活困窮者の生活保障と自立に向けた環境づくり
- ・地域福祉を担う人材の養成・確保、資質の向上に向けた環境づくり
- ・社会福祉を目的とする事業の促進に向けた体制づくり
- ・利用者の利益を保護するための仕組みづくり

8 保健医療福祉を担う人づくりのために（各職種）

- ・地域医療を担う医師、看護職員等の養成・確保に向けた仕組みづくり
- ・生涯を通じた歯と口腔の健康を推進するための体制づくり
- ・地域福祉を担う人材の養成・確保に向けた環境づくり

9 保健医療福祉を担う基盤づくりのために（道立施設・病院）

- ・利用者の視点に立った相談体制などの仕組みづくり
- ・地域に期待される道立施設の安定的な運営に向けた体制づくり
- ・総合的な児童虐待防止対策

10 制度の長期的な安定のために（国民健康保険、介護保険等）

- ・国保の都道府県単位化による国保制度の安定的な運営
- ・医療費の適正化等に向けた取組
- ・介護保険の安定的な運営に向けた環境づくり
- ・後期高齢者医療制度の安定的な運営

